

【論説】

18歳成人社会に求められる市民意識調査の活用方向 —福岡市市民意識調査と大学生対象調査の比較分析を中心に—

山下 永子

要約

18歳成人化によって、若者の政策立案・決定過程への参画促進が益々の課題となってくる。本研究は、自治体施策への参画方法の一手段である市民意識調査について、18歳～22歳の若者・学生市民の参画の視点から、現状の問題と課題について考察し、自治体が検討すべき新制度の設計方向として、大学との連携・協働案を提示するものである。考察に当たっては、大学が集積し若者・学生が多数存在する福岡市を事例とし、福岡市「市政に関する意識調査」における若者意識と、市内大学生対象アンケート結果の比較を中心とする実証的なアプローチを採用している。

Keyword : 市民意識調査, 18歳成人社会, 若者参画政策, 大学の地域連携・協働

1. はじめに

民法改正により2022年4月からは18歳が成人年となる。この改正は様々な分野の制度設計に影響を与えると考えられるが、地域政策学の分野では、10代成人者の政策立案・決定過程への参画促進が課題の1つになる。選挙権が18歳以上に付与された際には、高校・大学生を対象とする主権者教育が活発化し、メディア等で頻繁に取り上げられた。

同時に、各自治体においては、定期的実施する市民意識調査の対象を20歳以上から18歳以上に変更する動きも数多く見られた。しかし、この動きに呼応した啓発や教育等の活動はほとんど行われなかった。また話題にもならなかった。一市民としての見解だが、静かに変更され実施されたという印象である。市民意識調査を含む自治体調査業務が一般市民にあまり認知されていない公共事業であることも、その理由と考えられる。

自治体調査のなかでも定期的実施されることが多い市民意識調査は、政策形成・立案に必要な判断材料を提供する手段の1つである。しかしながら、これまでの市民意識調査の結果を見てみると、20代若者の回答率は低く、「18歳、19歳の若者が自らの判断によって人生を選択することができる環境を整備するとともに、その積極的な社会参加を促し、社会を活力あるものにする意義」（法務省、2018）を考慮すると、18歳、19歳の若者が自治体調査に障壁なく参画できる制度設計が必要である。

回答者の高齢者層への偏り、若者の声の届きにくさの問題は、自治体調査業務の「質の改善」対象として認識されていた。だが、これまでの、市民意識調査が、「統計的手法に基づく社会調査によって、生活実態を把握する」ことに主眼を置いて進められてきた経緯もあり、

「社会活力の創出を目指し、将来の地域担い手である若者の意見をもっと政策に反映する」ことを視野に入れた市民意識調査は、恣意的或いは誘導的であるとして、社会調査法、統計学の視点からは疑問視される傾向にあった。

しかし、若者を将来の社会の担い手とし意識し、自治体政策への参画を促すために、人口比率は少ないが若者の意見を政策形成に反映させたい、と考える自治体は増えてきている。我が国の若者参画政策はEU諸国に比べると、記念行事として取り組まれる一過性のものに留まっており（松下・倉根，2018）、これまであまり活発ではなかった。しかし、近年は、新城市若者議会¹のように、新たな制度を創設し、積極的に若者の声を聞く自治体も少しずつ増えてきている。しかしこれまで、市民意識調査に若者参画政策を取り込む、あるいは緊密に連動する動きは見られていない。だが、その初動は確認される。

相模原市は、2014年に南区若者参画プロジェクト実行委員会を立ち上げ、無作為抽出された若者と区内大学生などと事業企画・実施をする組織を立ち上げた。これは、市民意識調査ではなく、区民会議という既存の制度から生まれたものであるが、この活動の中で、相模女子大学に委託する形で「若い世代のまちづくりへの参画促進に関する調査業務」が実施された（松下・倉根，2018）。この後、相模原市では中央区計画の策定にあたり、市民意識調査の最適化に関する研究が行われ、報告書では、同区内に立地する3大学の学生を対象とする市民意識調査の必要性に言及されている（上野，2017）。相模原市は首都圏に所在するため、同市以外から通学する学生が多数存在する。市の都心部のまちづくりを考えるうえで、居住はしていないが昼間を過ごす学生の意見を反映させることは、重要な課題の1つと認識されたと言える。

市民意識調査に関する研究は、社会調査、統計学、公共政策学、地域政策学などの分野で取り組みが見られるが²、その数は多いとは言えない。しかも、社会調査や統計学の分野が先行しており、有意な調査法、的確な統計的分析にむけた改善策の研究などが主であり、市民の意識をこれからの政策に活かしていく視点や、マーケティング・リサーチのように調査プロセスを通じて、関心喚起やアクションにつなげて行こうという政策的視点からの研究はほとんど見られない。また、若者参画政策と市民意識調査との連動の観点からの研究もほぼ皆無と言える。

近年総合計画の策定に際して、従来の市民意識調査に加え、ワークショップやSNSなどを通じた定性的な意識調査を実施する自治体も増えてきたが、あくまでも補助的な調査にとどまっている。

全国一律横並びの方法や統計的有意性の縛りにとらわれず、各地域の特性に応じた市民意識調査の展開について議論してもよい時期に来ていると考える。

¹ 新城市若者議会ウェブサイトを参照。

² 大谷（2002）、野田（2013）、松田（2010）、山下（2018）、山田（2017）などが挙げられる。

特に、大学が集積し若者の多い都市においては、住民票を移さずに生活する若い住民が多くみられる。地方都市の場合、大学が集積していても、大学卒業後に、首都圏等へ就職流出する若者が多くみられる傾向があるため、その残留促進策としての中小企業振興やスタートアップ支援などの経済振興施策に力を注いでいる。大学等と連携しての学生への情報提供や体験プログラム実施など、ソリューション施策も多数みられる。だが参加する学生層は今なお限定的にみえる。

大学が集積する都市においては、もっと学生たちの声を聴き、市政への参画を呼び掛け、エンゲージメントを促しうる方策の検討を始めていくべきと考える。

そこで、本研究では次のリサーチ・クエスチョンを設定する。①域内の大学に通う18歳以上の学生が、地域を担う将来の市民として、市政やまちづくりに関心を持つようになる機会をもっと積極的に作るべきではないだろうか。②市民意識調査への参画を、そのきっかけにできないだろうか。③そのために、どのような調査方法、制度設計が検討されるべきだろうか。

その上で、これらの解を探求するにあたって、大学が集積する都市ならではの視点「学生市民の網羅」を加味した考察を進める。福岡市内で生活する学生は「A. 学生市民（市民意識調査対象の住民基本台帳に登録された市民）」「B. 市民ではない学生居住者」「C. 市内に通学する学生」からなる。だが、市民意識調査では、BやCは対象外とされている。しかし、福岡市の経済振興施策を考えると、将来の市民であるBやCの声収集や、施策への関心喚起は大変意味がある。

本研究では、福岡市内大学に在籍する学生（A. B. Cを含む）に対して実施した模擬調査「市政に関する意識調査」の結果分析を通じ、本クエスチョンに対する解を検討する。その結果を基に、福岡市と同様に大学が集積し、多くの学生が市民・居住者・ユーザーとして生活する都市自治体に適用可能な、18歳成人時代に求められる市民意識調査の活用方向を示すとともに、活用推進のための案を提示したい。

本稿の構成は次のとおりである。2. では「平成29年度市政に関する意識調査」（福岡市、2018）において、18歳以上への調査対象拡大に関連し、新たに見出された課題について整理する。3. では、学生に対し「市政に関する意識調査」の抜粋・追加加工版として模擬的に実施した試行学生アンケート調査の概要と結果、調査設計に関する課題を整理する。4. では、本学生アンケート調査と現状の意識調査との結果比較等を通じ、若者・学生市民を対象とする調査の課題について検討する。5. では、リサーチ・クエスチョンに対する解と、市民意識調査の活用方向、活用推進案の提示を持って、まとめとしたい。

2. 18歳成人時代における市民意識調査の課題-福岡市の事例を中心に-

2.1. 福岡市「市政に関する意識調査」の概要

福岡市広聴課は、市民意識調査として「市政に関する意識調査」を実施している。調査項目は大別すると、経年比較を行う毎年定番の「住みやすさ」と、年度毎に異なる「テーマ施策」によって構成され、前者は、市民の市政評価のベンチマーク指標として、後者は、継続事業の評価や新規事業に関するニーズの把握などとして用いられている。

以下、平成29年度当該調査の調査概要である。

調査目的：この調査は、市民の市政についての意見や評価を、科学的、統計的に把握し、今後の市政を推進する上での基礎資料にするもの。

調査項目：福岡市の住みやすさについて、防災について、福岡の歴史や文化財について（付問を含む49問）。

調査の性格：①調査地域：福岡市、②調査対象者：福岡市内に居住する満18歳以上の男女、③調査対象者数：4,500サンプル（回収2,450S、回収率54.4%）、④抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出法、⑤調査方法：郵送法、⑥調査期間：平成29年6月15日～6月30日、⑦調査主体：福岡市市長室広聴課、⑧調査実施機関：委託機関（名称省略）、⑨調査結果分析：総括執筆・各論監修（3名氏名省略）。

2.2. 若者・学生市民に関する課題

2.2.1. 施策提言の根拠にし得るサンプル数の確保

「市政に関する意識調査」は、若者・学生市民の声を把握し市政に反映できているだろうか。

平成29年度「市政に関する意識調査」を見ると、年齢属性が高齢者層に偏っていることが確認できる。表1は、当該調査標本母集団の平成29年7月末現在年代別人口、実際の標本実現値の年代別実数、さらに右の2項目は、各年代別の比率差と実現値の差を算出したものである。

表1 別比率・実数の差

| | | 住民基本台帳人口 (平成29年7月末日現在) | | 本調査の標本数実現値 (回答数) | | 本調査の 標本数期待値 (D) | 比率の差 (B-A) | 期待値と 実現値の差 (C-D) |
|-----|--------|---------------------------|--------|---------------------|--------|-----------------------|---------------|------------------------|
| | | 実数 | 比率 (A) | 実数 (C) | 比率 (B) | | | |
| 年代別 | 18～29歳 | 224,717 | 17.6 | 243 | 10.2 | 421 | -7.44 | -178 |
| | 30代 | 226,235 | 17.7 | 360 | 15.1 | 423 | -2.67 | -63 |
| | 40代 | 240,679 | 18.9 | 440 | 18.4 | 452 | -0.45 | -12 |
| | 50代 | 180,050 | 14.1 | 382 | 16.0 | 337 | 1.87 | 45 |
| | 60代 | 186,462 | 14.5 | 458 | 19.2 | 347 | 4.62 | 111 |
| | 70歳以上 | 218,817 | 17.2 | 507 | 21.2 | 409 | 4.06 | 98 |
| 計 | | 1,275,960 | 100.0 | 2,390 | 100.0 | 2,389 | | |
| 再掲 | 18・19歳 | 30,447 | 2.4 | 33 | 1.4 | 57 | -1.01 | -24 |
| | 18～22歳 | 83,978 | 6.6 | 80 | 3.4 | 157 | -3.23 | -77 |

出所：福岡市(2018, p.19)

この結果を見ると、実現値は、50歳未満でマイナス、50歳以上ではプラスになっている。18歳～29歳では期待値の57.7%、再掲表示の18・19歳を見ると57.9%（33S）、18歳～22歳51.0%（80S）しか充足できていない。18歳から22歳の80名のうち50名が学生であったことから、学生市民のサンプル数の少なさも自明である。

福岡市は若年層が多い都市であるので、表1（A）で確認できるように、年代10歳刻みの人口分布には大差が見られない。したがって、福岡市の場合、若年層の回答率の低さに問題が見いだせる。

回答率の低さとサンプル数の少なさは、属性別のクロス分析に影響を与える。当該報告書では、ほとんどの設問において、10歳刻みの性年代別クロスを採用し、数表及びグラフが掲載されている。平成29年度の場合、新たに加わった18歳・19歳は、20代と同じ属性に組み込まれ、「18～29歳」として分析された。当該調査における年齢区分別クロスは、テーマが子育てに関する施策の場合には、「20歳～25歳」など5歳刻みで表示することも稀にあるが、10歳刻みの分析が基本だ。これはサンプル数が少なく小刻みの属性分割に耐えられないことに起因すると考えられる。

だが、質問やテーマによっては、18歳・19歳を20代と一緒に括るのではなく、18歳～22歳といった学生が多く含まれる、変則5歳刻みの採用も検討したほうが良いと思われる。

平成29年度の「住みやすさの総括」では、「福岡市にずっと住みたいか」「福岡市民のために何か役に立ちたいと思うか」の2設問に関して、この考えに基づく仮説の検証が試みられた。

表2は「福岡市にずっと住みたいと思うか」、表3は「福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいと思うか」の回答割合を、異なる年齢属性ごとにクロス分析したものである。

これらを見ると、特に「住みたい」に関して「18歳・19歳」、「18歳～29歳」、「18歳～22歳（特に学生）」間に差が生じている。「役に立ちたい」では、学生における積極的な「役に立ちたい」は、他の層に比べて低い、「どちらかと言えば役に立ちたい」の割合が高く、この層は、教育や啓発による伸び代が大きいという推測もなしうる。しかし、サンプル数が少ないため、説得力に欠ける。

表2 「平成29年度市政に関する意識調査」年齢属性別「福岡市に住みたいか」の回答

| | 調査数 | 住みたい | どちらかといえば住みたい | どちらかといえば移りたい | 移りたい | わからない | 無回答 |
|------------|-------|------|--------------|--------------|------|-------|-----|
| 全体（18歳以上） | 2,450 | 72.8 | 20.0 | 2.1 | 0.9 | 2.6 | 1.6 |
| 20歳以上 | 2,417 | 72.9 | 20.0 | 2.2 | 0.9 | 2.4 | 1.7 |
| 18歳・19歳 | 33 | 66.7 | 21.2 | - | - | 12.1 | - |
| 18歳～29歳（*） | 242 | 58.8 | 25.8 | 3.6 | 3.6 | 6.8 | 1.7 |
| 男性 | 103 | 56.3 | 21.4 | 4.9 | 4.9 | 10.7 | 1.9 |
| 女性 | 139 | 61.2 | 30.2 | 2.2 | 2.2 | 2.9 | 1.4 |
| 18歳～22歳 | 80 | 51.3 | 33.8 | 1.3 | 2.5 | 10.0 | 1.3 |
| 学生 | 50 | 48.0 | 30.0 | 2.0 | 2.0 | 16.0 | 2.0 |
| 学生以外 | 30 | 56.7 | 40.0 | - | 3.3 | - | - |

（*）男性・女性の値の平均

出所：福岡市（2018，p.12）を基に筆者加筆作成

表3 「平成29年度市政に関する意識調査」年齢属性別「福岡市のために役に立ちたいか」の回答

| | 調査数 | そう思う | どちらかといえそう思う | どちらかといえそう思わない | そう思わない | わからない | 無回答 |
|-------------|-------|------|-------------|---------------|--------|-------|-----|
| 全体 (18歳以上) | 2,450 | 33.3 | 44.9 | 6.8 | 3.9 | 9.3 | 1.8 |
| 20歳以上 | 2,417 | 33.3 | 44.9 | 6.7 | 3.9 | 9.3 | 1.9 |
| 18歳・19歳 | 33 | 30.3 | 45.5 | 15.2 | 3.0 | 6.1 | - |
| 18歳～29歳 (*) | 242 | 23.9 | 45.6 | 10.0 | 8.8 | 10.1 | 1.7 |
| 男性 | 103 | 29.1 | 40.8 | 7.8 | 11.7 | 8.7 | 1.9 |
| 女性 | 139 | 18.7 | 50.4 | 12.2 | 5.8 | 11.5 | 1.4 |
| 18歳～22歳 | 80 | 20.0 | 46.3 | 12.5 | 6.3 | 15.0 | - |
| 学生 | 50 | 18.0 | 56.0 | 12.0 | 4.0 | 10.0 | - |
| 学生以外 | 30 | 23.3 | 30.0 | 13.3 | 10.0 | 23.3 | - |

(*) 男性・女性の値の平均

出所：福岡市(2018, p.13)を基に筆者加筆作成

表4 福岡市人口比較(国勢調査と住民基本台帳)

| 年齢区分 | 国勢調査人口 (10月1日) | 18歳以上人口に 占める割合 | 住民基本 台帳人口 (9月30日) | 18歳以上人口に 占める割合 | 国勢調査人口 － 住民基本台帳人口 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|
| | 18歳 | 16,842 | 1.3% | 13,928 | 1.1% |
| 19歳 | 19,967 | 1.5% | 15,124 | 1.2% | 4,843 |
| 20歳 | 19,474 | 1.5% | 16,258 | 1.3% | 3,216 |
| 21歳 | 19,106 | 1.5% | 17,300 | 1.4% | 1,806 |
| 22歳 | 18,824 | 1.5% | 18,140 | 1.5% | 684 |
| 18～22歳 (再掲) | 94,213 | 7.3% | 80,750 | 6.5% | 13,463 |
| 18歳以上 | 1,297,953 | | 1,250,941 | | 47,012 |

出所：平成27年「国勢調査」「住民基本台帳」より筆者作成

もっと多くのサンプル数の確保ができれば、このような一步踏み込んだクロス分析が可能となり、施策提言の根拠として活用できる可能性が広がる。若者層の十分なサンプル数を確保できる調査設計方針の検討が必要と考える。

2.2.2. 実在する若者・学生市民の対象化

「市政に関する意識調査」の対象は、住民基本台帳に登録された「A. 学生市民」のみである。だが、大学が集積する福岡市には、数多くの「B. 市民ではない学生居住者」「C. 市内に通学する学生」が存在する。

Bに関して、人数を明確に示す統計データはないが、表4のように国勢調査人口と住民基本台帳人口の比較から、存在と概数の把握を試みることは可能である。

平成27年の両人口を比較すると、18歳～22歳は、国勢調査人口³が住民基本台帳人口⁴を13,463人上回っている。福岡市に登録したまま市外に住む市民も存在するので、単純推計でしかないが、国勢調査人口18歳～22歳住民のうち、14.3%は非市民の可能性があり、納税等義務

³ 福岡市ウェブサイトA：「平成27年福岡市国勢調査人口」より。

⁴ 福岡市ウェブサイトB：「平成27年住民基本台帳登録人口」より。

のある就業者に比べると、学生に限れば、その割合が大きいと推察される。

福岡市にはCの学生が多数存在することは、学校基本調査（5月1日現在）⁵から明らかだ。平成27年度のデータによると、市内の大学・短大の在籍者数は77,085人、専修学校・各種学校在籍者数は31,765人である。これには18歳未満23歳以上の学生も含まれるが、10万人を超え、表4の住民基本台帳人口を2万人超上回っている。

さらに、平成27年国勢調査の福岡市流入人口を参照すると、15歳～19歳は27,033人、20歳～24歳では27,777人が福岡市内に通勤・通学しており、18歳～22歳の流入人口は、これらの平均27,400人程度と概算推計できる。一方、労働力状態を年齢別にみると、福岡市の18歳～22歳における通学者の割合は57.6%（通学者・通学のかたわら仕事計）である。この割合を概算推計流入人口に援用すると、Cの数は、約15,800人と算出できる。

このように、仮定の上の推計だが、福岡市には1万人を超える「B. 市民ではない学生居住者」と「C. 市内に通学する学生」が生活していると言えそうである。

福岡市の例規・条例には、「福岡市民の定義」は明示されていないが、自治体によっては、条例に市民の定義として「市内に住む者及び市内で働き、又は学ぶ者をいう。」と定められている⁶。この定義に照らすと、福岡市は住民基本台帳登録者のみならず、住民票の有無にかかわらず、「市内に住む、働く、学ぶ者」、つまりA. B. Cの声を網羅的に聴く事ができるような調査設計の再検討が求められるのではないかと考える。

これらの層に意見やアイデアを求めることで、例えば、学生の卒業後の進路・就業先として福岡市が選ばれるための施策等は、より実効性の高いものになっていく事が期待される。

2.3. 若者・学生市民を重点対象とする場合の課題

福岡市のように大学が集積し、将来の市政を担う若者の定住促進、また若者の就業機会の拡大に取り組む都市には、戦略的に若者・学生市民の声を聴くことのできる市民意識調査の仕組みを検討すべきではないか。

しかし、現行福岡市の「市政に関する意識調査」では、十分なサンプル数の確保が難しく、また母集団とする住民基本台帳には網羅されていない若者・学生市民が多数存在する。これらの問題を解決しうる新たな調査設計モデルの構築が求められる。

しかし、モデルを検討するためには、①若者・学生市民の声を聴くことによって得られるベネフィットとコスト、②適切な調査設計の条件、等を明らかにしなければならないという課題がある。そこで、次章では、仮設定した調査設計に基づく試行学生アンケート調査の分析を通じて、①②の検証を実証的におこなっていきたい。

⁵ 福岡市ウェブサイトC：「平成27年学校基本調査」より。

⁶ 筑紫野市ウェブサイト：「筑紫野市市民自治基本条例」より引用。

3. 試行学生アンケート調査の検証

3.1. 学生アンケートの調査設計方針と調査概要

3.1.1. 調査設計方針

学生アンケートでは、調査対象者、抽出方法、調査方法、調査項目の設計に次の仮設定を行った⁷。

この調査を実際に行った結果を分析し、福岡市の調査と比較することによって、課題を検証していく。

3.1.2. 調査概要

実施した調査の概要を表6に示す。

3.2. 学生アンケート結果

3.2.1. 回答者属性

回答者の10属性を表7に示す。

表5 学生アンケートの調査設計方針

| 設計項目 | 福岡市調査（平成29年度） | 試行学生アンケート調査の方針 |
|------|-------------------------|--|
| 調査対象 | 住民基本台帳登録者 | 福岡市内の大学に通う学生 |
| 抽出方法 | 無作為抽出 | 授業の受講生に協力依頼 |
| 調査方法 | 郵送法 | スマートフォン利用によるWEB調査 |
| 調査項目 | 「住みやすさ」に関する項目の他付問を含む49問 | 「住みやすさ」に関する項目と、学生が新規に考案した項目（付問を含む17問に厳選） |
| 調査時期 | 平成29年6月 | 平成30年6月 |

出所：筆者作成

表6 学生アンケートの調査概要

| 概要項目 | 試行学生アンケート調査の内容 |
|---------|--|
| 調査対象 | 九州産業大学経営学部・商学部所属の2年生以上の学生 |
| 抽出方法 | 平成30年度前期「マーケティング論A」「マーケティング論」「ゼミナールⅢA」「ゼミナールⅣ」受講者に対して、授業中協力依頼（実施日出席者に全数調査） |
| 調査方法 | 九州産業大学学内共有ソフトOffice365Formシステムを活用した、スマートフォン利用（QRコードでアクセス）によるWEB調査（サブとして調査票用紙への回答併用）、自記入式 |
| 調査項目 | 「住みやすさ」に関する項目と、「ゼミナールⅢA」受講の学生が新規に考案した項目（付問を含む17問に厳選） |
| 回収数 | WEB（450S）、用紙（55S） |
| 有効サンプル数 | 502S |
| 平均回答時間 | 6分22秒（WEB調査450Sの平均） |
| 調査企画・実施 | 九州産業大学地域共創学部山下研究室・ゼミナールⅢ受講生 |
| 調査時期 | 平成30年6月19～21日 |

出所：筆者作成

⁷ 本調査にあたっては、研究倫理を鑑み、本調査結果を基に研究として取りまとめ公表する事、福岡市に対して報告し、学生たちの考えや意見を届けること等を、実査実施前に口頭説明を行うとともに、使用した質問紙およびWEBサイトに記載した。

表 7 学生アンケートの回答者属性一覧

| 設問別カテゴリ (全て S A・N=502) | 実数 | % |
|--------------------------------|-----|------|
| ①性別 | | |
| 男性 | 397 | 79.1 |
| 女性 | 105 | 20.9 |
| ②福岡市内での居住 | | |
| 福岡市内に住んでいる | 337 | 67.1 |
| 福岡市内に住んでいない | 165 | 32.9 |
| ③福岡市民かどうか | | |
| はい、私は福岡市民です | 231 | 46.0 |
| いいえ、私は福岡市民ではありません | 244 | 48.6 |
| わからない | 27 | 5.4 |
| ④福岡市居住×市民 | | |
| 福岡市居住×市民 | 202 | 40.2 |
| 福岡市居住×非市民 | 120 | 23.9 |
| 福岡市居住×市民か不明 | 15 | 3.0 |
| 福岡市非居住×市民 | 29 | 5.8 |
| 福岡市非居住×非市民 | 124 | 24.7 |
| 福岡市非居住×市民か不明 | 12 | 2.4 |
| ⑤出身地 (5区分：アフターコード) | | |
| 福岡市 | 135 | 26.9 |
| 福岡都市圏 | 106 | 21.1 |
| 北九州市 | 42 | 8.4 |
| 福岡県その他 | 53 | 10.6 |
| 福岡県外 | 166 | 33.1 |
| ⑥居住形態 | | |
| 家族(親)と同居 | 324 | 64.5 |
| 一人暮らし | 152 | 30.3 |
| 寮 | 13 | 2.6 |
| 複数でシェア(友達や兄弟等) | 12 | 2.4 |
| その他 | 1 | 0.2 |
| ⑦年齢 (3区分) | | |
| 19-20歳 | 423 | 84.3 |
| 21-22歳 | 64 | 12.7 |
| 23歳以上 | 15 | 3.0 |
| ⑧福岡市での就職意向 | | |
| そう思う | 194 | 38.6 |
| どちらかといえばそう思う | 154 | 30.7 |
| どちらかといえばそう思わない | 54 | 10.8 |
| そう思わない | 45 | 9.0 |
| わからない | 55 | 11.0 |
| ⑨大学卒業後つきたい職種 | | |
| 営業企画・営業部門 | 141 | 28.1 |
| 総務・経理・人事などの管理部門 | 93 | 18.5 |
| 商品企画・開発・設計部門 | 91 | 18.1 |
| 広報・宣伝部門 | 60 | 12.0 |
| その他 | 41 | 8.2 |
| 海外営業などの海外事業部門 | 31 | 6.2 |
| 技術サービス部門 | 19 | 3.8 |
| 調査・企画部門 | 10 | 2.0 |
| 情報システム部門 | 8 | 1.6 |
| 製造技術・生産管理部門 | 6 | 1.2 |
| 研究・開発部門 | 1 | 0.2 |
| 不明 | 1 | 0.2 |
| ⑩大学卒業後、働きたい業界 | | |
| 金融業、保険業(銀行業等) | 92 | 18.3 |
| 卸売業、小売業 | 78 | 15.5 |
| サービス業(ほかに分類されないもの) | 60 | 12.0 |
| 公務(公務員、警察官等) | 34 | 6.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 31 | 6.2 |
| 不動産業、物品賃貸業(不動産取引業等) | 29 | 5.8 |
| 情報通信業(通信業、放送業等) | 22 | 4.4 |
| 生活関連サービス業、娯楽業(洗濯・理容・美容・娯楽業等) | 19 | 3.8 |
| 製造業(食料品製造業、飲料・たばこ製造業等) | 18 | 3.6 |
| その他 | 18 | 3.6 |
| 学術研究、専門・技術サービス業(学術開発研究機関、広告業等) | 17 | 3.4 |
| 農業、林業 | 15 | 3.0 |
| 建設業(総合工事業、設備工業等) | 13 | 2.6 |
| 電気、ガス、熱供給、水道業 | 12 | 2.4 |
| 運輸業(鉄道業、道路旅客運送業、倉庫業等) | 11 | 2.2 |
| 教育、学習支援業 | 11 | 2.2 |
| 複合サービス業(郵便局、協同組合等) | 11 | 2.2 |
| 医療、福祉 | 5 | 1.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3 | 0.6 |
| 漁業(漁業・水産養殖業等) | 2 | 0.4 |
| 不明 | 1 | 0.2 |

出所：筆者作成

九州産業大学の文系学生（2年生以上の経営学部・商学部生）502名のうち、福岡市内居住の福岡市民は202名である。

福岡市「市政に関する意識調査」の調査対象となるのは、回答学生のうち40.2%にとどまる。一方、福岡市内に現在住んでいるが、福岡市政への声を届ける機会がない、非市民学生は、23.9%であった。

本学生アンケートでは、「A. 学生市民」を「福岡市居住×市民」、「B. 市民ではない学生居住者」を「福岡市居住×非市民」、「C. 市内に通学する学生」を「福岡市非居住×非市民」と表示し、3グループを基礎表側として採用し、分析軸として用いる。

3.2.2. 共通項目「住みやすさ」の回答比較分析

3.2.2.1. 「福岡市が好きかどうか」

学生アンケートの回答全体では、「好き」64.3%、「どちらかといえば好き」34.3%と2つを合わせた【好き】（以下【】は2カテゴリの合計）は98.6%であった。

表8が示すように、「学生市民」と非市民グループとの間には積極的な「好き」の回答に20ポイントを超える差が見られた。だが、非市民2グループ間の差はほとんど見られなかった。一方、「学生市民」の回答は、福岡市調査（平成29年度）18歳～29歳の回答傾向と類似した。

3.2.2.2. 「総合的な福岡市の住みやすさ」

学生アンケートの回答全体では、「住みやすい」64.3%、「どちらかといえば住みやすい」27.1%と2つを合わせた【住みやすい】は91.4%であった。

表9が示すように、市民非市民を問わず、福岡市居住の学生2グループの【住みやすい】は

表8 学生アンケート「福岡市が好きか」

| Q 福岡市が好きかどうか (%) | 好き | どちらかといえば好き | 【好き】 |
|------------------------|------|------------|------|
| 全体 (N=502) | 64.3 | 34.3 | 98.6 |
| 福岡市居住×市民 (n=202) | 78.2 | 21.3 | 99.5 |
| 福岡市居住×非市民 (n=120) | 55.8 | 42.5 | 98.3 |
| 福岡市非居住×非市民 (n=124) | 54.0 | 42.7 | 96.7 |
| 【福岡市調査18歳～29歳 (n=242)】 | 76.9 | 19.2 | 96.1 |

出所：福岡市(2018)を基に筆者加筆作成

表9 学生アンケート「福岡市は住みやすいか」

| Q 福岡市が好きかどうか (%) | 住みやすい | どちらかといえば住みやすい | 【住みやすい】 |
|------------------------|-------|---------------|---------|
| 全体 (N=502) | 64.3 | 27.1 | 91.4 |
| 福岡市居住×市民 (n=202) | 77.7 | 19.8 | 97.5 |
| 福岡市居住×非市民 (n=120) | 64.2 | 31.7 | 95.9 |
| 福岡市非居住×非市民 (n=124) | 43.5 | 33.9 | 77.4 |
| 【福岡市調査18歳～29歳 (n=242)】 | 69.5 | 24.9 | 94.4 |

出所：福岡市(2018)を基に筆者加筆作成

95%を超えたが、積極的な「住みやすい」には、差が見られた。また、非居住者の【住みやすい】は80%に届かなかったものの、居住していない割には高い評価が得られた。一方、「学生市民」の積極的な「住みやすい」は、福岡市調査（平成29年度）18歳～29歳の回答を8.2ポイント上回り、若干の差が見られた。

3.2.2.3. 「福岡市にずっと住み続けたいと思うか」

学生アンケート回答者のうち、福岡市居住者全体では、「住み続けたい」47.2%、「どちらかといえば住み続けたい」28.8%を合わせた【住み続けたい】は76.0%であった。

表10が示すように、市民と非市民の差は大きい。特に積極的な「住み続けたい」に30ポイント以上の差が見られた。一方、「学生市民」の回答は、福岡市調査（平成29年度）18歳～29歳の回答傾向と類似したが、このうち18歳～22歳・学生の回答を10ポイント以上上回った。

居住継続意向は、「大学卒業後の福岡市への就職意向」に比例する傾向が見られる。

3.2.2.4. 「今後福岡市に住みたいと思うか（非居住者）」

学生アンケートに回答した、福岡市非居住者「市内に通学する学生」のうち、今後福岡市に「住みたい」は62.1%であった。これは、「市民ではない学生居住者」の【住み続けたい】59.2%とほとんど差が見られなかった。

3.2.2.5. 「福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいと思うか」

学生アンケートの回答全体では、「そう思う」27.5%、「どちらかといえばそう思う」42.2%と2つを合わせた【役に立ちたい】は69.7%であった。

表12が示すように、市民と非市民2グループでは積極的な「役に立ちたい（そう思う）」に

表10 学生アンケート「福岡市に住み続けたいか」

| SQ 福岡市にずっと住み続けたいか (%) *福岡市居住者のみ | | 住み続けたい | どちらかといえば 住み続けたい | 【住み続けたい】 |
|------------------------------------|-----------------------|--------|--------------------|----------|
| 福岡市居住者全体 (n=337) | | 47.2 | 28.8 | 76.0 |
| 福岡市居住×市民 (n=202) | | 58.9 | 26.7 | 85.6 |
| 福岡市居住×非市民 (n=120) | | 27.5 | 31.7 | 59.2 |
| 【福岡市調査18歳～29歳 (n=242)】 | | 58.8 | 25.8 | 84.6 |
| 【福岡市調査18歳～22歳・学生 (n=50)】 | | 48.0 | 30.0 | 78.0 |
| 就職意向 | そう思う (n=136) | 86.8 | 9.6 | 96.4 |
| | どちらかといえばそう思う (n=97) | 37.1 | 54.6 | 91.7 |
| | どちらかといえばそう思わない (n=36) | 2.8 | 33.3 | 36.1 |
| | そう思わない (n=27) | 3.7 | 14.8 | 18.5 |

出所：福岡市(2018)を基に筆者加筆作成

表11 学生アンケート「福岡市に住みたいか」

| SQ 福岡市に住みたいか (%) *福岡市非居住者のみ | 住みたい | 住みたいとは思わない |
|--------------------------------|------|------------|
| 福岡市非居住×非市民 (n=124) | 62.1 | 37.9 |

出所：筆者作成

表12 学生アンケート「福岡市のために役に立ちたいか」

| Q 福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいか (%) | そう思う | どちらかといえば そう思う | 【役に立ちたい】 |
|-----------------------------|------|------------------|----------|
| 全体 (N=502) | 27.5 | 42.2 | 69.7 |
| 福岡市居住×市民 (n=202) | 36.1 | 40.6 | 76.7 |
| 福岡市居住×非市民 (n=120) | 22.5 | 42.5 | 65.0 |
| 福岡市非居住×非市民 (n=124) | 22.6 | 40.3 | 62.9 |
| 【福岡市調査18歳～29歳 (n=242)】 | 23.9 | 45.6 | 69.5 |
| 【福岡市調査18歳～22歳・学生 (n=50)】 | 18.0 | 56.0 | 74.0 |

出所：福岡市(2018)を基に筆者加筆作成

12ポイント以上の差が見られた。

また、「学生市民」の積極的な「役に立ちたい」は、福岡市調査（平成29年度）18歳～29歳の回答を12.2ポイント、18歳～22歳・学生に限ると18.1ポイント上回った。

3.2.3. 共通項目「満足度」の回答比較分析

「市政に関する意識調査」では、福岡市の都市環境等に関する満足度のトップ5の項目は、この5年間ほぼ変わらない（福岡市，2018）。

表13 学生アンケート「都市環境等の満足度」

| 都市環境等の項目 | グループ | 福岡市調査 18歳～29歳 (n=242)】 | 福岡市居住× 市民 (n=202) | 福岡市居住× 非市民 (n=120) | 福岡市非居住× 非市民 (n=124) |
|--------------------|------|------------------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|
| | (A) | 各グループと (A) とのポイント差 | | | |
| 買物の便利さ | 91.3 | 1.8 | 0.4 | -0.2 | |
| 新鮮でおいしい食べ物の豊富さ | 82.3 | 6.9 | -9.8 | -0.8 | |
| 医療機関の充実 | 79.8 | 9.9 | 1.1 | -11.2 | |
| 交通の便 | 79.1 | 8.0 | 14.2 | -4.1 | |
| 人の親切や人情味 | 75.5 | 6.2 | -10.5 | 0.1 | |
| 住宅事情 | 71.9 | 18.7 | 11.5 | -1.7 | |
| 自然環境の豊かさ | 70.6 | 18.1 | 5.3 | 1.2 | |
| 物価の安さ | 67.3 | 12.9 | 5.2 | -2.0 | |
| 自然災害の少なさ | 63.0 | 20.7 | 12.0 | 3.1 | |
| 芸術・文化水準 | 57.3 | 18.4 | 6.0 | 0.0 | |
| レジャー・レクリエーション施設の充実 | 55.3 | 18.5 | 8.9 | 3.6 | |
| 就業機会の多さ | 47.9 | 17.9 | 13.8 | 18.2 | |
| 教育環境 | 45.3 | 30.4 | 24.7 | 17.6 | |
| 市民のマナー | 44.1 | 17.3 | 2.6 | 1.1 | |
| 福祉の充実 | 42.0 | 32.8 | 18.0 | 15.3 | |
| 地域住民の連帯感の強さ | 41.8 | 33.0 | 10.8 | 9.9 | |
| 子育てのしやすさ | 30.4 | 25.8 | 10.4 | 15.6 | |
| 犯罪の少なさ | 20.9 | 20.2 | 12.5 | 12.2 | |

出所：福岡市(2018)を基に筆者加筆作成

しかし、学生アンケートでは福岡市居住者の回答の上位に「住宅事情」がランクインした。一方で「人の親切や人情味」が下位に留まっている。

全体的に、学生の満足度が高い傾向が見られる（表13）。特に「教育環境」「福祉の充実」

「地域住民の連帯感の強さ」は、「学生市民」が「福岡市調査18歳～29歳」を30ポイント超上回る高い満足度を示している。一方、「市民ではない学生居住者」では「人の親切や人情味」、「市内に通学する学生」では「医療機関の充実」に10ポイント以上の低い評価が見られた。

3.2.4. 学生が新規に考案し追加した項目の回答分析

3.2.4.1. 就職に関する項目

本学生アンケートの調査設計を行った経営学部3年生10名は、自らの興味の分析軸として、「福岡市での就職意向」と「大学卒業後つきたい職種・つきたい業界」を分析軸として採用した。これから就職活動本番を迎える学生達にとって、このテーマは最大の関心事である。

表13において、学生の全グループの「就業機会の多さ」の満足度は、福岡市調査18歳～29歳よりも10ポイント以上高かった。

しかし、分析にあたっては、本学生調査の対象が経営学部・商学部に限定され、実施されたというサンプリング・バイアスの可能性を念頭に置いておくべきだろう。表7で示したように、福岡に集積するサービス業・小売卸業への就職を希望する回答者が多いことに留意する必要がある。

そのことを踏まえたうえで、表14の「就業機会の多さ」への学生の満足度を、卒業後の希望別に見てみる。

この結果を見ると、「職種」では「広報・宣伝部門」、「業界」では、「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」などに、全体を10ポイント下回る【満足】状況が見られる。

なお、ここでは、「職種」「業界」とともに回答者数20以上以上の項目のみを掲載した。

表14 学生アンケート「つきたい職種・業界」上位

| Q 就業機会の多さに満足しているか (%) | | 満足している | どちらかといえば満足 | 【満足】 |
|-----------------------|----------------------------|--------|------------|------|
| 全体 (N=502) | | 30.1 | 34.7 | 64.8 |
| つきたい 大学卒業後 職業 | 営業企画・営業部門 (n=141) | 26.2 | 35.5 | 61.7 |
| | 総務・経理・人事などの管理部門 (n=93) | 34.4 | 32.3 | 66.7 |
| | 商品企画・開発・設計部門 (n=91) | 38.5 | 35.2 | 73.7 |
| | 広報・宣伝部門 (n=60) | 23.3 | 30.0 | 53.3 |
| | 海外営業などの海外事業部門 (n=31) | 32.3 | 35.5 | 67.8 |
| | その他 (n=41) | 24.4 | 34.1 | 58.5 |
| 働きたい 大学卒業後 業界 | 金融業、保険業 (n=92) | 35.9 | 29.3 | 65.2 |
| | 卸売業、小売業 (n=78) | 28.2 | 38.5 | 66.7 |
| | サービス業 (ほかに分類されないもの) (n=60) | 25.0 | 45.0 | 70.0 |
| | 公務 (n=34) | 20.6 | 47.1 | 67.7 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 (n=31) | 19.4 | 48.4 | 67.8 |
| | 不動産業、物品賃貸業 (n=29) | 34.5 | 17.2 | 51.7 |
| | 情報通信業 (n=22) | 27.3 | 27.3 | 54.6 |

出所：筆者作成

3.2.4.2. 都心の空間創出イメージに関する項目

「現在進行中の都心再開発に関する項目」は、授業で学修した福岡市総合計画の内容を踏まえ、学生たちが独自に設計した質問である。

「福岡市天神地区では、これから10年の間に、30棟のビルを一気に建て替え、新たな都市空間をつくるプロジェクトが進んでいます。あなたは、どのような空間の創出に期待しますか。」という質問に対して、様々なイメージやアイデアが自由記述で寄せられた。

WEB調査では必須回答としたため450名全員、紙質問紙調査では55名中43名が回答したが、これから「ない」「わからない」などを除いた476Sを有効回答数とした。また自由回答文字数は全13,495字、1人当たりの平均文字数は28.4字となった。この高い回答率と記入文字数の長さは、スマートフォン利用回答の優位性と考える。

内容は多岐にわたる。「自然豊か」「緑」「大きい」「都会」「オシャレ」「近未来」「独創的」「安心」「老若男女」「観光客」「パフォーマー」「猫」「色々シェア」「勉強スペース」「自習室」「憩い」「安らげる」「東京」「ニューヨーク」「買い物」「アトラクション」「娯楽施設」「スポーツ」「ランニング」「オープンカフェ」「休憩」「木製」「ガラス」「摩天楼」「展望台」「インスタ映え」「渋滞緩和」「交通便利」などの様々言葉が収集された。テキストマイニング等によってより詳細分析すべきであるが、本稿の主題ではないので、一部キーワードの紹介にとどめる。

なお、「期待している」「より良い場所に」「すごい」など、前向きでポジティブな姿勢や感想も多く見られた。

3.2.4.3. 学生アンケートに回答した感想・意見

調査票の最後に、「市民意識調査」に参画したことや、現行の調査に関する意見や感想を求めた。

質問は「多くの自治体では、このような『住民意識アンケート調査』によって、市民の満足度やニーズを把握し、その結果を、これからの市政の立案や推進に反映しています（通常は郵送で、この3倍以上の量）。回答してみて、どのような感想を持ちましたか。率直な意見や感想をお知らせください。」である。

必須回答ではなかったが、319名が回答し、「特になし」等を除いた312Sを有効回答数とした。表15は、主な回答を分類整理したものである。

回答内容は、2つに大別できる。①市政に関する事（67.8%）と、②アンケートの設計に関する事（31.1%）である。

①市政に関する事では、前向きな回答が全体の61.9%と大多数を占めた。5つに小分類すると、多いものから「期待・満足：これからの福岡のまちづくりに対する期待、それに貢献できたことへの満足感」、 「意欲・喚起：自分たちが暮らす福岡のまちづくりに協力したいという気

表 15 学生アンケート「感想・意見」自由記述

| 自由記述の内容分類と「主な感想や意見」 | 有効回答数 (N=312) | 総計比 | 小計 |
|--|---------------|-------|-----|
| ①市政に関する事 | | | 211 |
| ■施策・まちづくり方向・市民意識調査への回答に関する前向きな感想・期待 | 【193】 | 61.9% | |
| 【期待満足】福岡のこれからの期待している。意見を役立ててほしい。役に立てて嬉しい。面白かった。楽しかった。コミュニケーションが取れた気がする。よりよい福岡にしてほしい。 | 66 | | |
| 【意欲喚起】福岡にとっても自分たちにとっても、良い、有益な内容と思った。このようなアンケートには協力したい。 | 62 | | |
| 【評価確認】福岡の住みやすさを確認できた。改めて好きな理由がわかった。 | 33 | | |
| 【機会契機】福岡や自分たちの住んでいるところを考える良い機会になった。 | 22 | | |
| 【啓発意識】福岡や福祉のこと等、知らないことばかりだった。考えたことがなかった。福岡に関して、もっと知ろうと思った。 | 10 | | |
| ■施策・まちづくり方向に関する個人的な意見 | 【18】 | 5.8% | |
| 福岡の具体的な改善方向、問題や都市化に不安など。 | 18 | | |
| ②アンケートの設計に関する事 | | | 97 |
| ■肯定的評価 | 【36】 | 11.5% | |
| 意図があり、簡単にスマホで答えられたので、回答しやすかった。 | 34 | | |
| 結果が気になる。 | 2 | | |
| ■否定的な評価 | 【62】 | 19.9% | |
| アンケートが長かった。多かった。面倒くさかった。 | 36 | | |
| 分かりにくい、難しい質問や選択肢があった。 | 10 | | |
| 福岡に住んでいない、住んで間もないのでよくわからなかった。 | 7 | | |
| 個人情報があり、不安を感じた。 | 5 | | |
| 結果が反映されるか不安。どうせ反映されないと思う。 | 3 | | |
| ③その他 | 【4】 | 1.3% | 4 |
| 総計 = 312 | | | |

出所：筆者作成

持ちの喚起」, 「評価・確認：福岡の住みやすさ, 福岡が好きな気持ちの確認」, 「機会・契機：福岡や自分たちの暮らしを見直し将来を考える良い機会となった事」, 「啓発・意識：福岡やまちづくりについての無知を確認し, 知ろうという意識を持った事」に整理できる。

②アンケートの設計に関する事では, 否定的な回答は19.9%と全体の2割であった。質問数の多さが, その主な理由だが, 分かりにくい, 難しいなどという意見も見られた。また居住形態について属性で聞いたため, 個人情報に関する不安を示す学生もいた。一方, 肯定的な意見は11.5%得られた。内容は, 目的や意図が明確であり, 答えやすかった, スマホだったので, スラスラ答えられた等である。

福岡市民ではない学生等, 福岡の事についてあまり知らない学生が, 内容よりもアンケート設計に関心を持って回答した傾向が見られた。今回回答した学生のほとんどが, 事前授業でアンケート設計の基礎知識および設計上の留意点等を学んでいたため, 的確な視点で評価ができたと考える。

3.3. アンケート総括：調査設計モデル検討の課題

3.3.1. 学生アンケートにみるベネフィットとコスト

学生達は、模擬・市民意識調査としてのアンケートを体験することで、自分たちが生活するまち・福岡の市政に関心を持ち、自分事、自分の将来に強く関係する事である、と理解するきっかけを得た。最後の自由記述においては「この回答が役に立ってほしい」「役に立ててうれしい」という気持ちの変化に加え、「協力したい」「もっと知ろうと思った」など、今後の能動的な市政参画につながりそうな言葉も数多く見られた。

このように最も大きなベネフィットは、「市政を自分事として意識し、協働の意欲を喚起し、参画行動のきっかけになり得る」ことだと考える。

主権者教育、シチズンシップ教育の重要性が言われるようになって久しいが、大学の中では、あまり広まりが見られていない。政治参画には自主性や能動性が求められるため、受動的に機会を提供するような教育も大切だが、具体的に意見が届けられるアンケートへの回答機会創出も、意識啓発や参画活動のきっかけづくりに有効と言えるのではないか。

また本稿の分析では割愛したが、都心の空間創出イメージに関しても、多様な価値観や期待が表出されており、都心の開発に携わる事業者や行政職員の方々の参考になるような意見が多数みられた。再開発や地域づくり、近年では総合計画策定の際に、ワールドカフェなどのワークショップを開催し、若者の参画を呼び掛け、声を聴くといった取り組みが良くみられる。しかし、興味のある学生しか集まらない傾向にある。相模原市のように若者限定の母集団から無作為抽出し、参画を呼び掛けるといった取り組みも始まっているが、ワークショップで意見やアイデアが集まったとしても、その声を科学的に分析される事は稀である。そういった意味でも今回のような学生アンケートの結果は貴重なデータとなり得る。

このような模擬・市民意識調査を学生に実施するコストも確認できた。まずは、適切な調査設計を行わないと、逆に、悪い印象を持つきっかけになる可能性である。

今回の学生アンケートは、授業でアンケート設計の基礎知識を学んだ後に、その設計の善し悪しを体験する目的も含めて授業中に実施された。

実施に当たっては、学生のゼミ活動と担当教員の研究の一環である旨を説明し、結果公表と自治体に結果を届けることを約束したうえで、大学が提供するWEBアンケートシステムを通じた簡易なスマートフォンを用いた方法で行った。また、調査項目の意図や質問の背景なども、回答前に教員から説明を行った。

しかしながら、それでも「興味を持てなかった」「難しかった」「面倒だった」といった感想が寄せられた。「好き」「住みやすい」「住み続けたい」などは、知識の有無にかかわらず誰もが回答できる質問だが、都市環境等の満足度に回答するには、それなりの関心や予備知識が必

要である。

このようなアンケートを学生に行う前には、アンケート設計に関する基礎知識や、市政に関するある程度の予備知識を学ぶ機会、学生の興味を喚起しないような項目の省略などが必要ではないかと考える。

3.3.2. 適切な調査設計の条件

アンケートの自由記述では、調査設計に対し否定的な意見を述べた学生が2割見られたが、概ね好意的評価を受けた。

調査方法に関して、スマホを使ったアンケートは、すでに学生対象の必要要件と考える。スマホネイティブの学生は、キーボード入力や手書きに、ストレスを感じる。授業中に実施するミニレポートを見ても、スマホで書いて提出する内容の方が手書きより、長くて濃い。しかも素直に自分の気持ちを書く事ができることは、筆者の教職経験上、明らかだ。

また先述したように、アンケート設計と内容に関する事前の予備知識レクチャーか授業も必要要件と考える。「なぜ答える必要があるのか」「何に使われるのか」「何かの役に立つのか」を理解すれば、学生は素直に協力的態度を示すことが多い。調査方法のなかに、導入プロセスとして盛り込むことが大切だ。

調査項目の絞り込み、厳選も必要要件である。今回のアンケートは、A3 両面1枚（A4 用紙4枚）のボリュームだった。スマホでの回答時間は、平均6分22秒と、所用時間は5分を超えた。「平成29年度市政に関する意識調査」のA4 用紙19枚に比べると少ないが、それでも負担が大きい。さらに、今回、分析では用いなかったにも拘らず、居住形態を問う属性質問を行ったことによって、個人情報に関する不安が意見として寄せられた。事前の項目精査を慎重に行うべきである。

調査対象及び抽出方法については、今回は試行という但し書きのもと、サンプルの偏りには目をつむりたい。多様な学生たちの声を聴ける対象設定や抽出方法は、今回の試行を踏まえた上での検討課題である。

4. 若者・学生市民を対象とする調査の課題

これまでの福岡市に関する調査の考察を通じ、現行の市民意識調査では、把握できていない若者・学生市民意識が存在する可能性を確認できた。

「好きかどうか」「住みやすいか」に関しては、福岡市調査の18歳～29歳の結果と、試行学生アンケートの結果に大差は見られなかった。

「住み続けたいか」では、福岡市調査の18歳～29歳の結果と、試行学生アンケート結果の間

には差はほぼ見られなかったが、福岡市調査の18歳～22歳・学生には大きな差が見られた。試行学生アンケートの回答者の方が約10ポイント上回る積極的な「住み続けたい」意向を示した。

「役に立ちたいと思うか」に関しては、福岡市調査の18歳～29歳の結果と試行学生アンケート結果の間には差が見られた。特に18歳～22歳・学生の比較において、試行学生の回答が福岡市調査の約2倍を示した。

このように、福岡市が経年変化のベンチマークとしている「住みやすさ」に関する項目において、学生市民の意見や意識を、必ずしも代表しきれていない指標が含まれている可能性を見出した。

試行学生アンケートの考察では、「学生市民」「市民ではない学生居住者」「市内に通学する学生」の3つの若者市民別に項目を分析し、差異を明らかにした。

まず、「学生市民」が、福岡市の「住みやすさ」の4指標全てにおいて、他の属性よりも高く評価していることを改めて確認した。

また「住み続けたいか」では、「市民ではない学生居住者」における積極的な「住み続けたい」割合が、3割を切っていた。この項目は「福岡市での就職意向」と相関がみられるので、若者の定住政策、地元での就職支援を行う自治体においては見過ごせない数字であり、その要因の把握と対策の検討が求められる。

要因に関しては、満足度の回答にヒントが見いだせる。この層は、「人の親切や人情味」の満足度が、福岡市調査に比べ10ポイント以上低い。一方で、「地域住民の連帯感の強さ」は、福岡市調査に比べ10ポイント以上高い。ただし「学生市民」より20ポイント以上低い。

「福岡市の大学に他地域から進学してきた学生のなかには、地元福岡市民の強すぎる連帯感を目の当たりにし、疎外感を感じてしまっている人がいるのかもしれない。」

これは、福岡市外生まれ、福岡市に約30年居住する筆者の経験的憶測を加味した仮説的見解だが、福岡市における出身中学や出身高校同窓会へのこだわりの強さを考えると、理解し得る仮説ではないか。

若者・学生市民、特にほかの地域から進学してきた学生たちに対して、福岡市に関しての興味を深めてもらうための情報提供、祭りやイベントなどを通じた、大学外の地域社会と繋がる機会の創出などが求められる。

述べてきたように、試行学生アンケートの考察を通じて、これまで福岡市の調査では、可視化されてこなかった学生の意識の一端を把握する事ができた。

また、自由記述の回答により、市民意識調査への回答が、市政参画の機会になりうる可能性を見い出せた。そして、そういった機会を得られることを学生が望んでいることも明らかにす

ることができた。

一大学の文系学生を対象とするアンケート試行という限定条件下であるが、有益な示唆を含む結果が得られたのではないかと考える。

有益な結果を得られるにしても、どのような方法で実施するかが問題である。単に、若者・学生市民の声を有意なデータとして収集するのであれば、これまで行ってきていないウエイトバック集計をすればよい。しかし、市政への参画意識の啓発を主眼に置くと、実際に回答する若者・学生の数確保と多様性が必要となる。

そのためには、自治体と大学等との連携と協働が不可欠である。だが、自治体首長から「在学する学生に、このまちの将来のために、このWEBアンケートに回答するよう、学生さんに協力依頼してください。」という文書を大学が受け取ったとしても、実際、どれだけの有効回答数が得られるか疑問である。大学としてのメリットが見えづらいため、積極的な協力には踏み切れない。

今回のように特定の教員が担当する関連科目の履修生に対して実施する方法は、複数大学において教養・基礎教育課程において、社会調査、マーケティング、地域政策、行政学等を担当する教員の複数協力を得られれば、数の確保と、多様性の確保は可能かもしれない。しかし、事務的に煩雑になり、市民意識担当部署で運用は不可能となるだろう。

したがって、これまでの市民意識調査の延長上での議論では、現実的な施策としての展開は困難と言える。市民意識調査、自治体調査業務の枠から外れた、産官学連携、シチズンシップ教育、まちづくり人材育成、など大学が学生に参画させる意味を見いだせる連携・協働の仕組みづくりが課題である。

次章では、本稿のまとめとして、リサーチ・クエスチョンへの解を示すとともに、課題として整理した連携・協働の仕組みについての考え方を示したい。

5. 若者・学生市民意識調査の提案-まとめにかえて-

5.1. リサーチ・クエスチョンへの解

福岡市事例では、市内大学に通う大学生は、模擬・市民意識調査への回答を通じ、市政やまちづくりへの興味を示すとともに、今後も機会があればこのような活動に参画・協力したいとの態度を示した。

このことから、大学が集積する都市においては、域内の大学に通う18歳以上の学生（学生市民・市民ではない居住学生、域内に通学する学生）が、地域を担う将来の市民として、市政やまちづくりに関心を持つようになる機会をもっと積極的に作るべきであり、市民意識調査へ

の参画が、そのきっかけになり得ることを明らかにした。

しかしながら、学生の意欲的な態度や建設的な意見を引き出すためには、慎重な調査設計が必要である。授業中に行う場合には、研究倫理や法令等の遵守を前提とし、アンケートに関する基本知識の学修、調査概要とくに目的と活用方法についての事前説明と理解促進が求められる。実施方法に関しては、WEB 調査スマートフォン回答が選べる事が必須条件とも言える。むしろ自由記述による意見や感想の収集には、スマホ入力が力を発揮する。内容に関して関心や知識が少ないので、質問数は極力少なくし、5分程度で回答できる程度の長さにとどめないと、集中力は途切れる。項目に関しては、市民意識調査との共通項目は厳選して使用し、学生たちが自分事と感じられるような内容を加味し、個人情報に関わるものは極力避ける。

学生が答える部分の調査設計については、今回の試行アンケートで多くの具体的な条件や、方針についての示唆を得る事ができた。

しかし、どのような方法で、学生にアプローチするのか。まとまった数の学生にアプローチするためには、大学の協力を得る必要がある。

従来の市民意識調査の枠を超えた、大学との連携・協働体制の構築と運用の制度設計が課題である。

5.2. 大学との連携・協働方向

市民意識調査を担当する部署は、自治体によって異なる。福岡市の場合は、市長室広聴課が担当し、総務企画局企画調整部と結果の共有・活用を行っている。しかし、大学との連携は経済観光文化部創業・立地推進部創業・大学連携課が担っており、「大学ネットワークふくおか⁸」という連携枠組みの事務局を務めている。このネットワークは、福岡都市圏の19大学、福岡商工会議所、福岡市から構成されており、大学及び都市の魅力づくりを行うことを目的とし、高校生向けの広報事業や学生生活の支援事業等を行っている。このような組織との連携も検討してみる必要がある。

また、京都市には公益財団法人大学コンソーシアム京都⁹が設置されており、48大学・短期大学、京都府、京都市、京都商工会議所等の構成員のもと、共同施設の運営、共同授業、共同事業、単位互換等幅広い事業が行われている。

京都市は、人口に占める学生の数が大都市中1位であるため、大学都市としての取組みは、同じく3位¹⁰の福岡市よりも先駆的で幅広い。しかし、市民意識調査における連携・協働は行われていないようだ。

⁸ 大学ネットワークふくおかウェブサイトより。

⁹ 公益財団法人大学コンソーシアム京都ウェブサイトより。

¹⁰ FukuokaFacts ウェブサイト：「福岡は人材の宝庫 - 学生数割合・留学生数 -」より。

既存の大学ネットワークを有する自治体は、そういった組織との連携・協働が実践的であろう。福岡市のネットワークは法人化されておらず、活動が限定的にならざるをえないが、大学コンソーシアム京都で行われているような、会員大学生が受講可能な科目「京都を探る」といった内容の授業を、「福岡を知る」として開講し、教養・基礎教育科目として単位互換する方法なども検討できるのではないか。

そこで、「複数大学による共同授業」案である。協働授業の中で、学生向けの抜粋版市民意識調査を実施する。自治体職員をゲスト講師として招きつつ、大学教員と15回シリーズを分担して受け持つ。そうすれば、事前学習もアンケートの基礎知識も学べる。大学で実施しても良いが、集中講座として庁舎ホール等で行えば、より臨場感が溢れた内容になるだろう。ただ、「〇〇市を知る」といった選択科目は、元々興味のある学生しか履修しない可能性があるため、サンプル学生にバイアスがかかることには留意しなければならない。

大学のネットワークが形成されていない、あるいは大学数が少ない自治体においては、個別大学の既存科目のなかで関連性の深い科目（可能であれば教養・基礎科目）を担当する教員と連携し実施する「既存授業との連携」案の検討が考えられる。この方法は4. で述べたように、事務的な煩雑さが懸念される。また、とりまとめを行う大学教員を選定し、異なる大学に所属する学生が、異なる場所から安全に簡単にアクセスできるWEBサイトを構築するなど技術上の検討が必要である。

本稿のまとめとして、政令指定都市などの大学集積都市においては「共同授業」、それ以外の自治体においては「既存授業との連携」の検討を、市民意識調査を実施する自治体に示したい。

この案の具体的な展開条件についての更なる調査研究が、今後の課題である。

参考文献

（書籍・論文）

福岡市（2018）『平成29年度市政に関する意識調査』福岡市。

野田遊（2013）『市民満足度の研究』日本評論社。

松田映二（2010）「郵送調査の回答特性-謝礼・調査テーマ・調査主体が調査に及ぼす影響-」『行動計量学』37（2），159-188。

松下啓一，倉根悠紀（2018）『若者参画条例の提案-若者が生き活きと活動するまちをつくるために』萌書房。

大谷信介（2002）『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房。

大谷信介（2016）「都道府県庁における県民意識調査の実態と職員研修の現状-長崎県・愛媛県・兵庫県の事例を中心として-」『社会と調査』（15），30-37。

大谷信介（2017）「政策形成に役立つ社会調査とは-「愛媛県民生活実態調査」の実践を事例して-」『公開シンポジウム「社会調査めぐる諸問題とその解決策」』日本学術会議社会学委員会社会統計調査アー

- カイヴ分科会発表資料（2017年5月20日）。
- 上野亮（2017）『新たな中央区の計画策定に向けた基礎調査及び中央区民に対する意識調査の最適化に関する調査研究報告書』相模原市企画財政局企画部企画政策課さがみはら都市みらい研究所。
- 山下永子（2011）「地域間競争時代における自治体調査業務の在り方に関する研究-戦略的調査の実施を提言する-」『都市政策研究』（11），41-58。
- 山下永子（2017）「自治体調査業務の改善方策の検証と検討」『経営学論集』27（4），87-113。
- 山下永子（2018）「官学連携による自治体調査業務改善方策の研究-九州の基礎自治体アンケート調査分析に基づく自治体職員研修導入の可能性と課題-」『経営学論集』28（4），91-113。
- （ウェブサイト）
- 筑紫野市ウェブサイト（2018.8.24検索）
<http://www.city.chikushino.fukuoka.jp/reiki/act/frame/frame110000009.htm>
- 公益財団法人大学コンソーシアム京都ウェブサイト（2018.08.24検索）
<http://www.consortium.or.jp/>
- 大学ネットワークふくおかウェブサイト（2018.08.24検索）
<https://www.daifuk.net/>
- FukuokaFactsウェブサイト（2018.9.01検索）
<http://facts.city.fukuoka.lg.jp/data/students/>
- 福岡市ウェブサイトA：（2018.8.24検索）
http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/kokusei/H27_kokuchou/Census2015_jinkoutoukion.html#2
- 福岡市ウェブサイトB：（2018.8.24検索）
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/jinkou/jinnkousokuhou.html>
- 福岡市ウェブサイトC：（2018.8.24検索）
http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/toukeisyo/2015/FukuokaCityAnnualStat_2015_14.html
- 法務省ウェブサイト：（2018.8.24検索）
http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00218.html
- 新潟市ウェブサイト（2018.8.24検索）
<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/kocho/yoron/44yoronH29.files/44hokokusyo1-8.pdf>
- 大阪府ウェブサイト（2018.9.30検索）
<http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/mr/>
- 相模原市ウェブサイト（2018.8.24検索）
http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/012/983/gaiyou.pdf
- 新城市若者議会ウェブサイト（2018.9.30検索）
<http://wakamono-gikai.jp/>
- 山田茂ウェブサイト：『全国都市・住民意識調査結果掲載ページへのリンク集（2017年4月更新）』（2018.9.28検索）
<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/npos2015.htm>